

第1四半期報告書

本書は、EDINET (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した第1四半期報告書の記載事項を、紙媒体として作成したものであります。

株式会社セック

(E05400)

目 次

| | |
|---------------------------------|----|
| 【表紙】 | 1 |
| 第一部 【企業情報】 | 2 |
| 第1 【企業の概況】 | 2 |
| 1 【主要な経営指標等の推移】 | 2 |
| 2 【事業の内容】 | 3 |
| 3 【関係会社の状況】 | 3 |
| 4 【従業員の状況】 | 3 |
| 第2 【事業の状況】 | 4 |
| 1 【生産、受注及び販売の状況】 | 4 |
| 2 【事業等のリスク】 | 6 |
| 3 【経営上の重要な契約等】 | 6 |
| 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 | 6 |
| 第3 【設備の状況】 | 8 |
| 第4 【提出会社の状況】 | 9 |
| 1 【株式等の状況】 | 9 |
| (1) 【株式の総数等】 | 9 |
| 【株式の総数】 | 9 |
| 【発行済株式】 | 9 |
| (2) 【新株予約権等の状況】 | 9 |
| (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】 | 9 |
| (4) 【ライツプランの内容】 | 9 |
| (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】 | 9 |
| (6) 【大株主の状況】 | 9 |
| (7) 【議決権の状況】 | 10 |
| 【発行済株式】 | 10 |
| 【自己株式等】 | 10 |
| 2 【株価の推移】 | 10 |
| 【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】 | 10 |
| 3 【役員の状況】 | 10 |
| 第5 【経理の状況】 | 11 |
| 1 【四半期財務諸表】 | 12 |
| (1) 【四半期貸借対照表】 | 12 |
| (2) 【四半期損益計算書】 | 13 |
| 【第1四半期累計期間】 | 13 |
| (3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】 | 14 |

| | |
|-------------------------------|----|
| 【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】 | 15 |
| 【簡便な会計処理】 | 15 |
| 【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】 | 15 |
| 【注記事項】 | 16 |
| 【セグメント情報】 | 17 |
| 2 【その他】 | 17 |
| 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 | 18 |
| レビュー報告書 | 巻末 |

【表紙】

| | |
|------------|--|
| 【提出書類】 | 四半期報告書 |
| 【根拠条文】 | 金融商品取引法第24条の4の7第1項 |
| 【提出先】 | 関東財務局長 |
| 【提出日】 | 平成22年8月11日 |
| 【四半期会計期間】 | 第41期第1四半期（自平成22年4月1日至平成22年6月30日） |
| 【会社名】 | 株式会社セック |
| 【英訳名】 | Systems Engineering Consultants Co.,LTD. |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役社長 秋山 逸志 |
| 【本店の所在の場所】 | 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5491)4770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 中川 美和子 |
| 【最寄りの連絡場所】 | 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 |
| 【電話番号】 | 03(5491)4770 |
| 【事務連絡者氏名】 | 経理部長 中川 美和子 |
| 【縦覧に供する場所】 | 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) |

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

| 回次 | 第40期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第41期 第1四半期 累計(会計)期間 | 第40期 |
|--|---------------------------|---------------------------|---------------------------|
| 会計期間 | 自平成21年4月1日 至平成21年6月30日 | 自平成22年4月1日 至平成22年6月30日 | 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日 |
| 売上高(千円) | 638,627 | 632,419 | 2,824,565 |
| 経常利益又は経常損失() (千円) | 6,267 | 40,226 | 201,198 |
| 四半期(当期)純利益又は四半期 純損失()(千円) | 2,689 | 31,488 | 115,745 |
| 持分法を適用した場合の投資利益 (千円) | - | - | - |
| 資本金(千円) | 477,300 | 477,300 | 477,300 |
| 発行済株式総数(株) | 2,560,000 | 2,560,000 | 2,560,000 |
| 純資産額(千円) | 3,399,048 | 3,405,485 | 3,517,150 |
| 総資産額(千円) | 3,960,729 | 3,939,814 | 4,113,490 |
| 1株当たり純資産額(円) | 1,327.84 | 1,330.36 | 1,373.98 |
| 1株当たり四半期(当期)純利益 金額又は1株当たり四半期純損失 金額()(円) | 1.05 | 12.30 | 45.22 |
| 潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円) | - | - | - |
| 1株当たり配当額(円) | - | - | 30.00 |
| 自己資本比率(%) | 85.8 | 86.4 | 85.5 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー(千円) | 340,055 | 165,982 | 374,546 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー(千円) | 12,331 | 79,985 | 86,139 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー(千円) | 4,482 | 31,173 | 51,328 |
| 現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高(千円) | 1,948,599 | 1,968,084 | 1,852,365 |
| 従業員数(人) | 239 | 255 | 233 |

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。当第1四半期累計(会計)期間につきましては、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3【関係会社の状況】

当第1四半期会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4【従業員の状況】

提出会社の状況

平成22年6月30日現在

| | |
|---------|-----|
| 従業員数（人） | 255 |
|---------|-----|

（注）従業員数は就業人員（当社から社外への出向者を除く。）であり、臨時従業員数は従業員の総数の100分の10未満であるため記載を省略しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

当社は単一セグメントであるため、ビジネスフィールド別に記載しております。

(1) 生産実績

当第1四半期会計期間の生産実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

| ビジネスフィールド | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---------|------------|
| モバイルネットワーク | 68,235 | 151.9 |
| ワイヤレス | 224,261 | 99.7 |
| インターネット | 88,290 | 95.5 |
| 社会基盤システム | 36,521 | 58.2 |
| 宇宙先端システム | 57,434 | 119.8 |
| ソリューション | 43,549 | 209.4 |
| 合計 | 518,292 | 104.9 |

(注) 1. 金額は製造原価によっております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注状況

当第1四半期会計期間の受注状況をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

| ビジネスフィールド | 受注高(千円) | 前年同四半期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---------|------------|----------|------------|
| モバイルネットワーク | 64,960 | 254.3 | 69,915 | 203.2 |
| ワイヤレス | 294,102 | 135.5 | 121,244 | 102.8 |
| インターネット | 105,179 | 64.5 | 75,780 | 67.6 |
| 社会基盤システム | 119,289 | 121.5 | 105,703 | 87.9 |
| 宇宙先端システム | 81,634 | 64.4 | 88,403 | 117.1 |
| ソリューション | 74,062 | 156.8 | 64,087 | 156.4 |
| 合計 | 739,228 | 109.1 | 525,133 | 104.8 |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第1四半期会計期間の販売実績をビジネスフィールド別に示すと次のとおりであります。

| ビジネスフィールド | 金額(千円) | 前年同四半期比(%) |
|------------|---------|------------|
| モバイルネットワーク | 82,069 | 121.0 |
| ワイヤレス | 277,652 | 99.8 |
| インターネット | 103,771 | 83.2 |
| 社会基盤システム | 43,953 | 50.6 |
| 宇宙先端システム | 80,320 | 114.0 |
| ソリューション | 44,651 | 421.8 |
| 合計 | 632,419 | 99.0 |

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 前第1四半期会計期間及び当第1四半期会計期間の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

| 相手先 | 前第1四半期会計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日) | | 当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) | |
|------------------------------|---|-------|---|-------|
| | 金額(千円) | 割合(%) | 金額(千円) | 割合(%) |
| パナソニック モバイルコミュニケーションズ株式会社 | 111,281 | 17.4 | 113,548 | 18.0 |
| ソニー・エリクソン・モバイルコミュニケーションズ株式会社 | 91,993 | 14.4 | 111,065 | 17.6 |

2【事業等のリスク】

当第1四半期会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期報告書提出日現在において当社が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第1四半期会計期間における我が国情報サービス業の業況は、経済産業省「特定サービス産業動態統計」によると、平成22年4月と5月の月別売上高は前年同月比で減少となっており、IT需要は全体的には低迷していると判断されます。加えて当社の事業分野の第1四半期会計期間は、期初ということで商談の確定が延びる傾向があり、業績見込みの変動が大きくなりがちで、4つの四半期の中では業績が一番振るわないことが多くっております。

こうした傾向の中、当社は、重点テーマであります営業力強化による潤沢な商談量の確保に努め、受注高は前年同期を上回りましたが、受注が第1四半期の後半に集中したため、当第1四半期会計期間の売上高に結び付かず、前年同期比で減収減益となりました。

ビジネスフィールド（以下、ビジネスフィールドをBFと省略）別には、モバイルネットワークBFは、移動体通信事業者向けのオープンプラットフォームに関するコアテクノロジーサービスとネットワーク管理の技術アプリケーションが堅調で、売上高は82百万円（前年同期比21.0%増）となりました。ワイヤレスBFは、Androidを搭載したスマートフォンのエンベデッドソフトウェアは継続しましたが、端末ベンダーの開発計画の切り替え時期にあたり、売上高は277百万円（前年同期比0.2%減）となりました。インターネットBFは、不況の影響による開発計画の縮小や延期などが継続し、売上高は103百万円（前年同期比16.8%減）となりました。社会基盤システムBFは、防衛などの大型技術アプリケーションの切り替え時期にあたり、売上高は43百万円（前年同期比49.4%減）となりました。宇宙先端システムBFは、既存の開発計画に研究機関向けの技術アプリケーションが加わり、売上高は80百万円（前年同期比14.0%増）となりました。また、ソリューションビジネスは、「地上デジタル放送用組み込みソフトウェア airCube」の販売などにより、売上高は44百万円と前年同期を上回りました。

全社売上高に占める割合では、モバイルネットワークBF、ワイヤレスBF及び宇宙先端システムBFが増加し、その他BFが低下しております。

以上の結果、当第1四半期会計期間の業績は、売上高632百万円（前年同期比1.0%減）、営業損失57百万円（前年同期は営業損失10百万円）、経常損失40百万円（前年同期は経常利益6百万円）、四半期純損失31百万円（前年同期は四半期純利益2百万円）となりました。

ビジネスフィールド（BF）別売上高

| ビジネスフィールド | 前第1四半期会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期会計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|------------|---|--------|---|--------|
| | 金額(千円) | 構成比(%) | 金額(千円) | 構成比(%) |
| モバイルネットワーク | 67,801 | 10.6 | 82,069 | 13.0 |
| ワイヤレス | 278,077 | 43.6 | 277,652 | 43.9 |
| インターネット | 124,797 | 19.5 | 103,771 | 16.4 |
| 社会基盤システム | 86,913 | 13.6 | 43,953 | 6.9 |
| 宇宙先端システム | 70,451 | 11.0 | 80,320 | 12.7 |
| ソリューション | 10,585 | 1.7 | 44,651 | 7.1 |
| 計 | 638,627 | 100.0 | 632,419 | 100.0 |

(注) 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度末と比べ115百万円増加して、期末残高は1,968百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において営業活動の結果得られた資金は165百万円となりました。これは主に、賞与引当金の減少92百万円、役員退職慰労引当金の減少83百万円、仕入債務の減少74百万円などによる減少、売上債権の減少356百万円による増加の結果であります。前年同期と比較して174百万円の収入減となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において投資活動の結果支出した資金は79百万円となりました。これは主に、差入保証金の差入による支出47百万円、有形固定資産の取得による支出15百万円、無形固定資産の取得による支出15百万円などによるものであります。前年同期と比較して67百万円の支出増となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期会計期間において財務活動の結果得られた資金は31百万円となりました。これは主に、短期借入金の純増加98百万円、配当金支払いによる支出66百万円などによるものであります。前年同期と比較して26百万円の収入増となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期会計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期会計期間における研究開発活動の金額は、19,505千円であります。

なお、当第1四半期会計期間において、当社の研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第1四半期会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第1四半期会計期間において、前事業年度末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 8,000,000 |
| 計 | 8,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 第1四半期会計期間末現在 発行数(株) (平成22年6月30日) | 提出日現在発行数(株) (平成22年8月11日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|--|-----------------------------|------------------------------------|---------------|
| 普通株式 | 2,560,000 | 2,560,000 | 大阪証券取引所 (JASDAQ市場) | 単元株式数 100株 |
| 計 | 2,560,000 | 2,560,000 | - | - |

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式総 数増減数 (株) | 発行済株式総 数残高(株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金増 減額(千円) | 資本準備金残 高(千円) |
|--------------------------|-----------------------|------------------|----------------|---------------|------------------|-----------------|
| 平成22年4月1日～ 平成22年6月30日 | - | 2,560,000 | - | 477,300 | - | 587,341 |

(6)【大株主の状況】

大量保有報告書等の写しの送付等がなく、当第1四半期会計期間において、大株主の異動は把握しておりませ
ん。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成22年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成22年6月30日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------|----------|----|
| 無議決権株式 | - | - | - |
| 議決権制限株式(自己株式等) | - | - | - |
| 議決権制限株式(その他) | - | - | - |
| 完全議決権株式(自己株式等) | 普通株式 100 | - | - |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 2,559,500 | 25,595 | - |
| 単元未満株式 | 普通株式 400 | - | - |
| 発行済株式総数 | 2,560,000 | - | - |
| 総株主の議決権 | - | 25,595 | - |

【自己株式等】

平成22年6月30日現在

| 所有者の氏名又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義所有株式数(株) | 他人名義所有株式数(株) | 所有株式数の合計(株) | 発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%) |
|------------|-------------------|--------------|--------------|-------------|------------------------|
| 株式会社セック | 東京都世田谷区用賀4丁目10番1号 | 100 | - | 100 | 0.00 |
| 計 | - | 100 | - | 100 | 0.00 |

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成22年4月 | 5月 | 6月 |
|-------|---------|-------|-------|
| 最高(円) | 1,158 | 1,329 | 1,357 |
| 最低(円) | 970 | 990 | 1,159 |

(注) 最高・最低株価は、大阪証券取引所JASDAQ市場におけるものであります。

3 【役員状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期報告書の提出日までにおいて、役員の変動はありません。

第5【経理の状況】

1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号。以下「四半期財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）は、改正前の四半期財務諸表等規則に基づき、当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）は、改正後の四半期財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び前第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表並びに当第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び当第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

3．四半期連結財務諸表について

四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（平成19年内閣府令第64号）第5条第2項により、当社では、子会社の資産、売上高、損益、利益剰余金及びキャッシュ・フローその他の項目から見て、当企業集団の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する合理的な判断を誤らせない程度に重要性が乏しいものとして、四半期連結財務諸表は作成しておりません。

なお、資産基準、売上高基準、利益基準及び利益剰余金基準による割合は次のとおりであります。

| | |
|---------|------|
| 資産基準 | 0.5% |
| 売上高基準 | 0.0% |
| 利益基準 | 1.1% |
| 利益剰余金基準 | 0.1% |

1【四半期財務諸表】
 (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

| | 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成22年3月31日) |
|--------------|-----------------------------|--------------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 1,968,084 | 1,852,365 |
| 受取手形及び売掛金 | 518,771 | 869,338 |
| その他 | 208,114 | 130,087 |
| 流動資産合計 | 2,694,970 | 2,851,791 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | 43,473 | 32,073 |
| 無形固定資産 | 40,959 | 56,024 |
| 投資その他の資産 | | |
| 長期預金 | 500,000 | 500,000 |
| 前払年金費用 | 1,137 | 945 |
| その他 | 659,273 | 672,655 |
| 投資その他の資産合計 | 1,160,410 | 1,173,601 |
| 固定資産合計 | 1,244,844 | 1,261,698 |
| 資産合計 | 3,939,814 | 4,113,490 |
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形及び買掛金 | 12,593 | 87,297 |
| 短期借入金 | 134,000 | 36,000 |
| 未払法人税等 | 3,666 | 25,913 |
| 賞与引当金 | 96,000 | 188,000 |
| 資産除去債務 | 11,171 | - |
| その他 | 240,813 | 139,063 |
| 流動負債合計 | 498,244 | 476,274 |
| 固定負債 | | |
| 役員退職慰労引当金 | 36,084 | 120,066 |
| 固定負債合計 | 36,084 | 120,066 |
| 負債合計 | 534,328 | 596,340 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 477,300 | 477,300 |
| 資本剰余金 | 587,341 | 587,341 |
| 利益剰余金 | 2,343,887 | 2,452,170 |
| 自己株式 | 218 | 218 |
| 株主資本合計 | 3,408,310 | 3,516,593 |
| 評価・換算差額等 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 2,824 | 556 |
| 評価・換算差額等合計 | 2,824 | 556 |
| 純資産合計 | 3,405,485 | 3,517,150 |
| 負債純資産合計 | 3,939,814 | 4,113,490 |

(2)【四半期損益計算書】
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-------------------------|---|---|
| 売上高 | 638,627 | 632,419 |
| 売上原価 | 493,864 | 518,292 |
| 売上総利益 | 144,762 | 114,126 |
| 販売費及び一般管理費 | 155,588 | 171,881 |
| 営業損失() | 10,826 | 57,755 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 2,095 | 2,777 |
| 受取配当金 | 155 | 320 |
| 補助金収入 | 13,119 | 11,969 |
| その他 | 3,083 | 4,348 |
| 営業外収益合計 | 18,454 | 19,416 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 172 | 166 |
| 不動産賃貸費用 | 379 | 269 |
| 為替差損 | 809 | 1,451 |
| 営業外費用合計 | 1,360 | 1,887 |
| 経常利益又は経常損失() | 6,267 | 40,226 |
| 特別損失 | | |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11,171 |
| 特別損失合計 | - | 11,171 |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失() | 6,267 | 51,397 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 945 | 945 |
| 法人税等調整額 | 2,632 | 20,854 |
| 法人税等合計 | 3,577 | 19,909 |
| 四半期純利益又は四半期純損失() | 2,689 | 31,488 |

(3)【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|-----------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 () | 6,267 | 51,397 |
| 減価償却費 | 18,865 | 34,577 |
| 賞与引当金の増減額(は減少) | 90,000 | 92,000 |
| 資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額 | - | 11,171 |
| 役員退職慰労引当金の増減額(は減少) | 2,001 | 83,982 |
| 退職給付引当金の増減額(は減少) | 94 | - |
| 受取利息及び受取配当金 | 2,250 | 3,098 |
| 支払利息 | 172 | 166 |
| 売上債権の増減額(は増加) | 508,727 | 356,870 |
| 仕入債務の増減額(は減少) | 25,441 | 74,704 |
| 未払金の増減額(は減少) | 9,106 | 1,452 |
| 未払消費税等の増減額(は減少) | 700 | 869 |
| その他 | 30,019 | 86,293 |
| 小計 | 439,860 | 181,574 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,389 | 3,255 |
| 利息の支払額 | 233 | 247 |
| 法人税等の支払額 | 100,960 | 18,599 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 340,055 | 165,982 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 有形固定資産の取得による支出 | 2,980 | 15,567 |
| 無形固定資産の取得による支出 | 7,817 | 15,326 |
| 投資有価証券の取得による支出 | 1,534 | 1,618 |
| 差入保証金の差入による支出 | - | 47,471 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 12,331 | 79,985 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 100,000 | 150,000 |
| 短期借入金の返済による支出 | 52,000 | 52,000 |
| 配当金の支払額 | 43,517 | 66,826 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | 4,482 | 31,173 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 809 | 1,451 |
| 現金及び現金同等物の増減額(は減少) | 331,396 | 115,719 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 1,617,202 | 1,852,365 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 1,948,599 | 1,968,084 |

【四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

| | |
|---------------------------|---|
| | <p>当第1四半期会計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)</p> |
| <p>1. 会計処理基準に関する事項の変更</p> | <p>(1) 資産除去債務に関する会計基準の適用 当第1四半期会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、税引前四半期純損失は、11,171千円増加しております。なお、営業損失、経常損失への影響はありません。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は11,171千円であります。</p> |

【簡便な会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期会計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)
 該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期貸借対照表関係)

| | |
|---------------------------------|---------------------------------|
| 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | 前事業年度末 (平成22年3月31日) |
| 有形固定資産の減価償却累計額は、211,927千円であります。 | 有形固定資産の減価償却累計額は、207,759千円であります。 |

(四半期損益計算書関係)

| | |
|---|---|
| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 | 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。 |
| (千円) | (千円) |
| 給与手当 40,014 | 給与手当 45,168 |
| 賞与引当金繰入額 12,108 | 賞与引当金繰入額 13,229 |
| 退職給付費用 3,940 | 退職給付費用 4,678 |
| 役員退職慰労引当金繰入額 2,001 | 役員退職慰労引当金繰入額 1,875 |

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

| | |
|--|--|
| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年6月30日現在)(千円) | 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在)(千円) |
| 現金及び預金勘定 1,948,599 | 現金及び預金勘定 1,968,084 |
| 現金及び現金同等物 1,948,599 | 現金及び現金同等物 1,968,084 |

(株主資本等関係)

当第1四半期会計期間末(平成22年6月30日)及び当第1四半期累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 2,560,000株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 176株

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

| (決議) | 株式の種類 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配 当額(円) | 基準日 | 効力発生日 | 配当の原資 |
|----------------------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|-------|
| 平成22年6月25日 定時株主総会 | 普通株式 | 76,794 | 30.00 | 平成22年3月31日 | 平成22年6月28日 | 利益剰余金 |

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社は、情報サービス事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(追加情報)

当第1四半期会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

| 当第1四半期会計期間末 (平成22年6月30日) | | 前事業年度末 (平成22年3月31日) | |
|-----------------------------|-----------|------------------------|-----------|
| 1株当たり純資産額 | 1,330.36円 | 1株当たり純資産額 | 1,373.98円 |

2. 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額

| 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) | |
|---|-------|---|--------|
| 1株当たり四半期純利益金額 | 1.05円 | 1株当たり四半期純損失金額 | 12.30円 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。 | |

(注) 1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| | 前第1四半期累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日) | 当第1四半期累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日) |
|------------------------------|---|---|
| 四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 2,689 | 31,488 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | - | - |
| 普通株式に係る四半期純利益又は四半期純損失()(千円) | 2,689 | 31,488 |
| 期中平均株式数(株) | 2,559,824 | 2,559,824 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年 8月 5日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第40期事業年度の第1四半期会計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成21年4月1日から平成21年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成21年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年 8 月 6 日

株式会社セック

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 遠藤 康彦 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 早稲田 宏 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社セックの平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第41期事業年度の第1四半期会計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）及び第1四半期累計期間（平成22年4月1日から平成22年6月30日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び四半期キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社セックの平成22年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。